社 会 資 本 総 合 整 備 計 画

伊勢原市総合運動公園再整備計画

平 成 31 年 3 月 25 日

神 奈 川 県 伊 勢 原 市

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年3月25日

計画の名称	伊勢原市総合運動公園再整備計画		
計画の期間	平成31年度　～　平成34年度　（4年間）	重点配分対象の該当	
交付対象	伊勢原市		
計画の目標	人口減少・少子高齢社会の進展に対応し、子育て世代が住みやすく、健康長寿で元気なまちづくりを推進するため、子どもから高齢者までが一緒に楽しむことができる総合運動公園の再整備を行います。また、新たなゲートとなる新東名高速道路のインターチェンジ開通（平成31年(2019) 年度予定）により、広域防災拠点としての機能を強化します。		

計画の成果目標（定量的指標）

番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H33末)	最終目標値 (H34末)	備考
1	伊勢原市総合運動公園の年間来園者数を284千人/年から366千人に増加させる。 伊勢原市総合運動公園の来場者数を計測する。	284千人	－	366千人	
2	公園整備整備により、総合運動公園の一人当たりの子どものための空間を約0.3㎡/人から約0.6㎡人に倍増させる。 当初:3,000㎡÷10,932人=0.27㎡/人　最終7,000㎡÷10,932人=0.64㎡/人	約0.3㎡/人	－	約0.6/人㎡	
3					

全体事業費	合計（A＋B＋C＋D）	369百万円	A	369百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	0.0%

交付対象事業

A1　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名/港湾・地区名	事業実施期間（年度） H31	H32	H33	H34	H35	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
1-A-1	公園	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	都市公園等事業（総合運動公園）	A=15.4ha　総合運動公園再整備	伊勢原市	━	━	━	━		369	1.23	－
合計														369		

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名/港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）		

番号	一体的に実施することにより期待される効果		

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名/港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
合計																

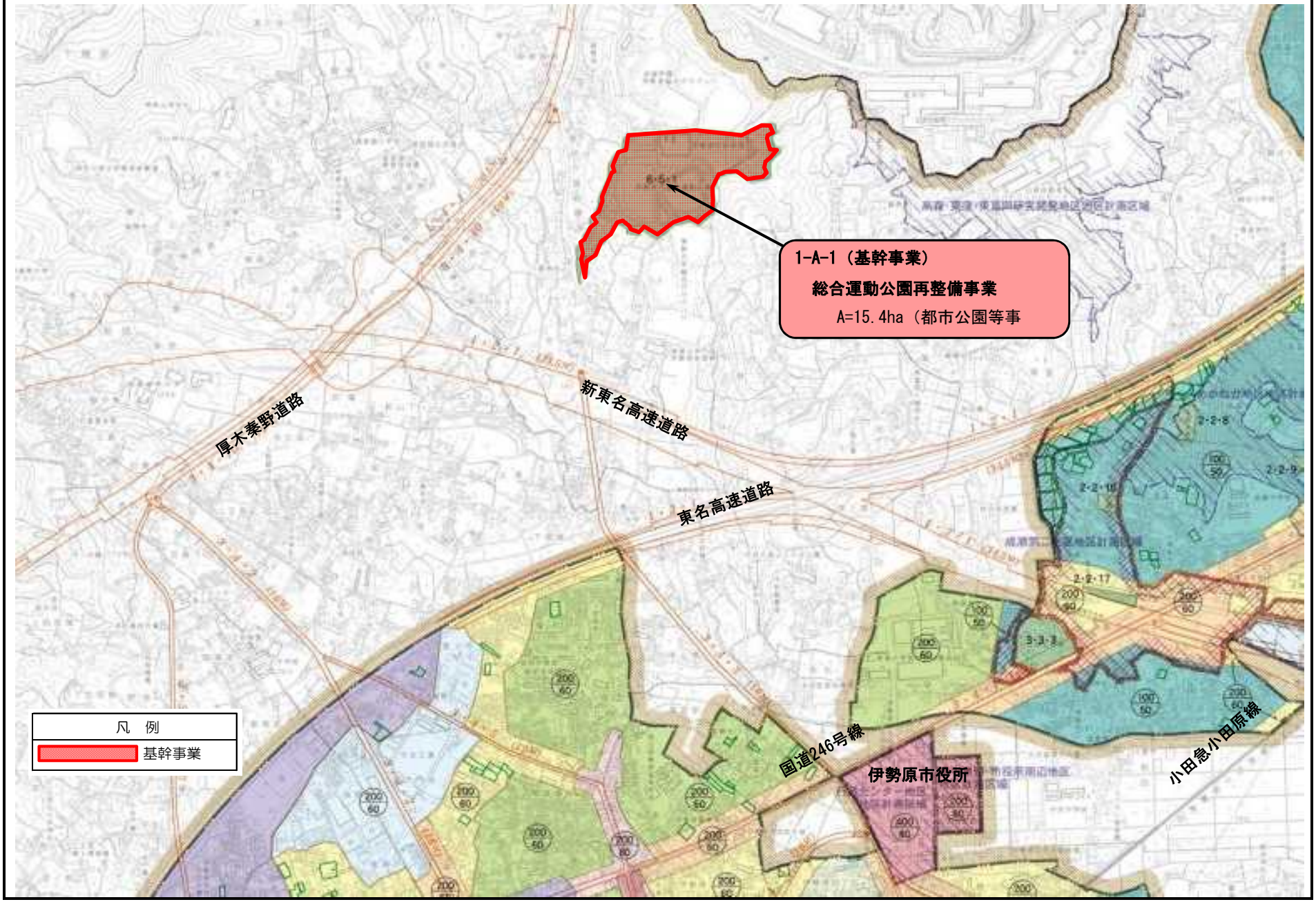
番号	一体的に実施することにより期待される効果	

D　社会資本整備円滑化地積整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名/港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
															－	
合計														0	－	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	

計画の名称	伊勢原市総合運動公園再整備計画		
計画の期間	平成31年度 ～ 平成34年度 （4年間）	交付対象	伊勢原市



社会資本整備総合交付金チェックシート

（汎用タイプ）

計画の名称：伊勢原駅南周辺地区における災害に強いまちづくりの実現　　自治体名：伊勢原

チェック欄

Ⅰ．目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
Ⅲ．計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
②地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○

伊勢原市総合運動公園再整備計画

交付金の執行状況　　（単位：百万円）

	H31	R2	R3	R4
配分額（ａ）	83.00			
計画別流用増△減額（ｂ）	0.00			
交付額（ｃ＝ａ＋ｂ）	83.00			
前年度からの繰越額（ｄ）	0.00			
支払済額（ｅ）	34.00			
翌年度繰越額（f）	49.00			
うち未契約繰越額（ｇ）	0.00			
不用額（h=c+d-e-f）	0.00			
未契約繰越率+不要率（ｉ=(g+h)/(c+d)）	0.00%			
未契約繰越率+不要率が10%を越えている場合その理由				